

# 最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 大阪経済4団体共催懇談会における挨拶 —

2022年9月26日

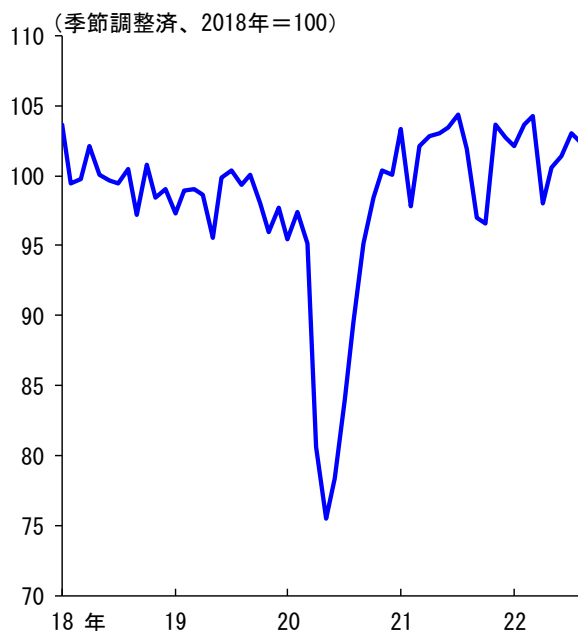
日本銀行総裁

黒田 東彦

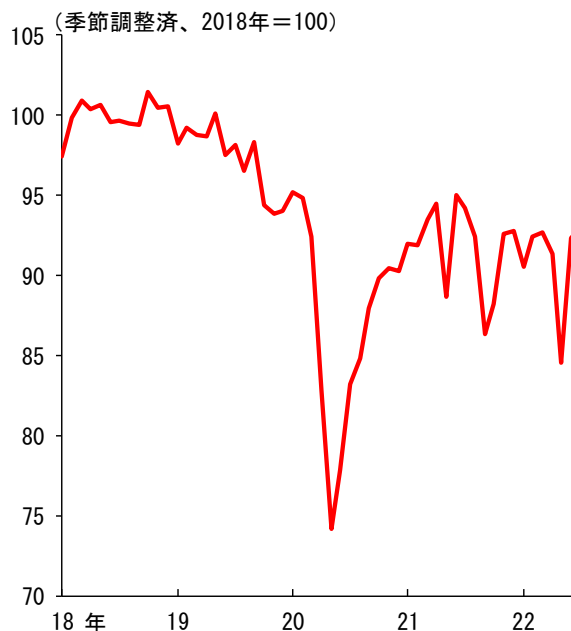
1. はじめに
2. 経済情勢
3. 物価情勢
4. 日本銀行の金融政策運営
5. おわりに

## 輸出と生産

実質輸出



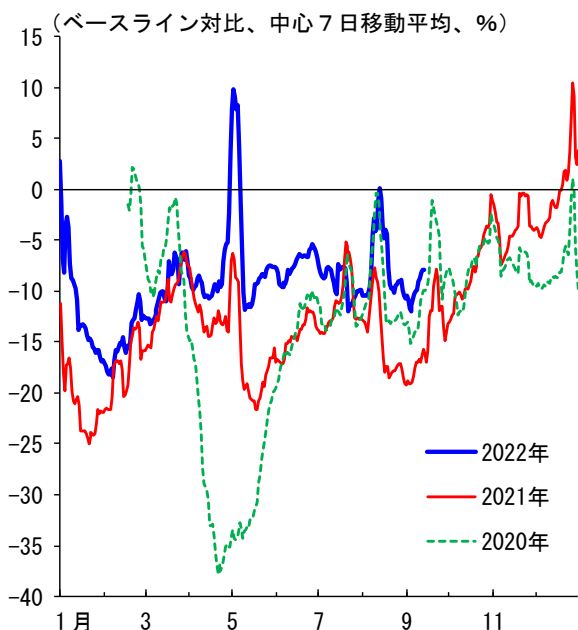
生産



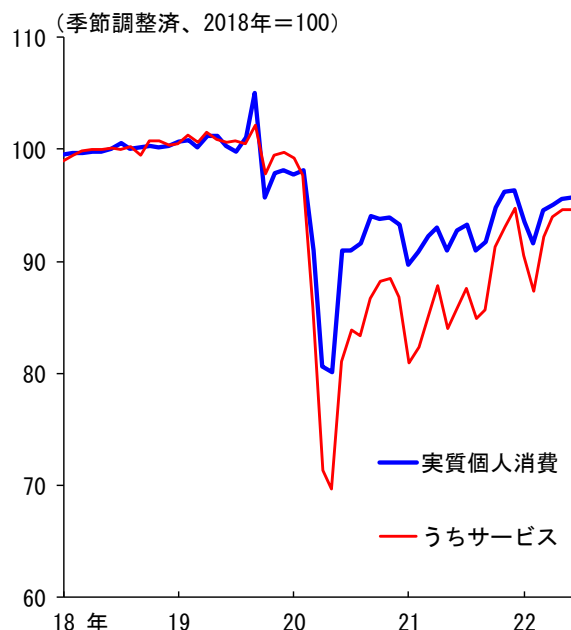
(出所) 日本銀行、経済産業省

## 個人消費

位置情報に基づく人出の状況



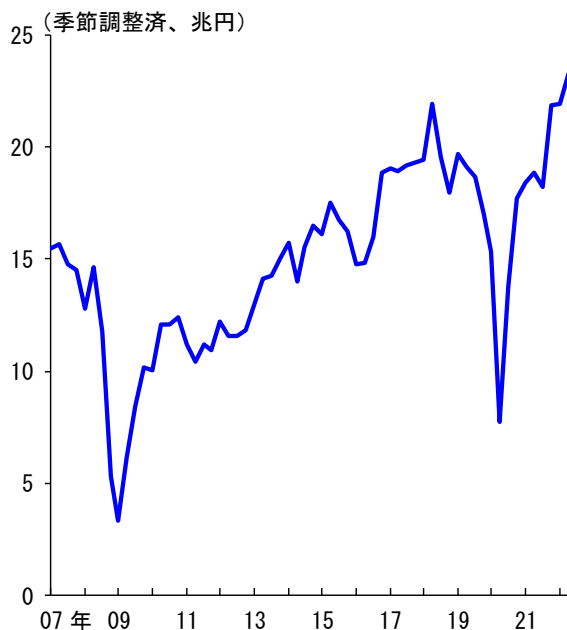
消費活動指数



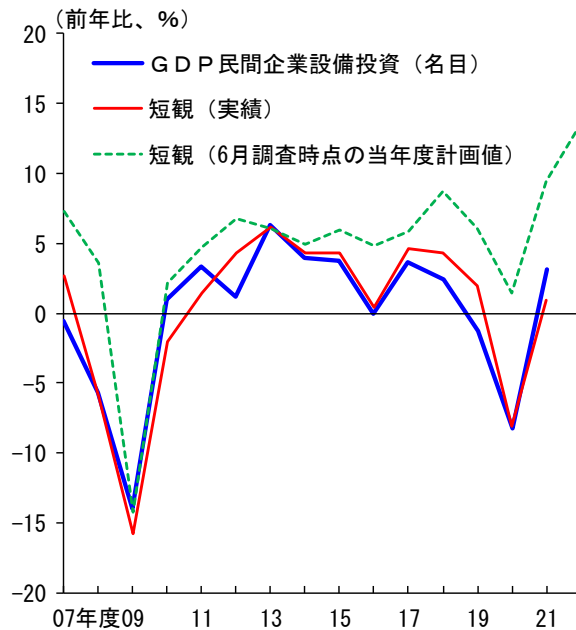
(注) 1. 左図の「ベースライン」は、2020/1/3~2/6日の該当曜日の中央値。レストラン、ショッピングセンター、テーマパーク等の訪問者数。  
 2. 右図の実質個人消費は、実質消費活動指数(除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費、日本銀行スタッフ算出)。  
 (出所) Google LLC "Google COVID-19 Community Mobility Reports." <https://www.google.com/covid19/mobility/>. Accessed: 2022/9/21.、日本銀行

# 企業収益と設備投資

## 経常利益



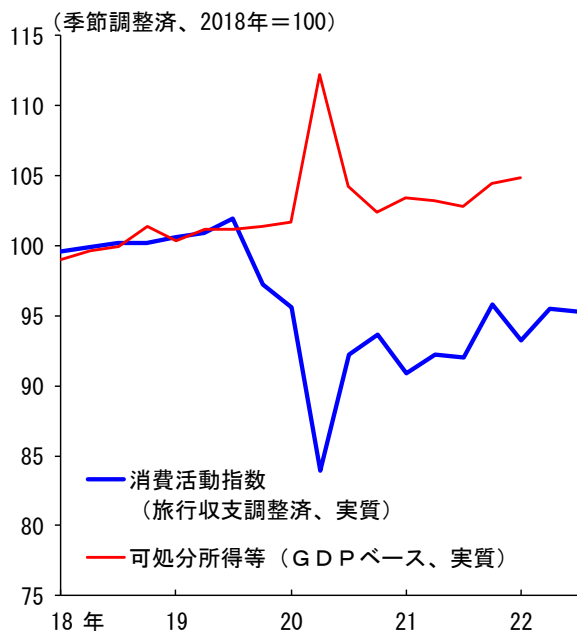
## 設備投資計画と実績



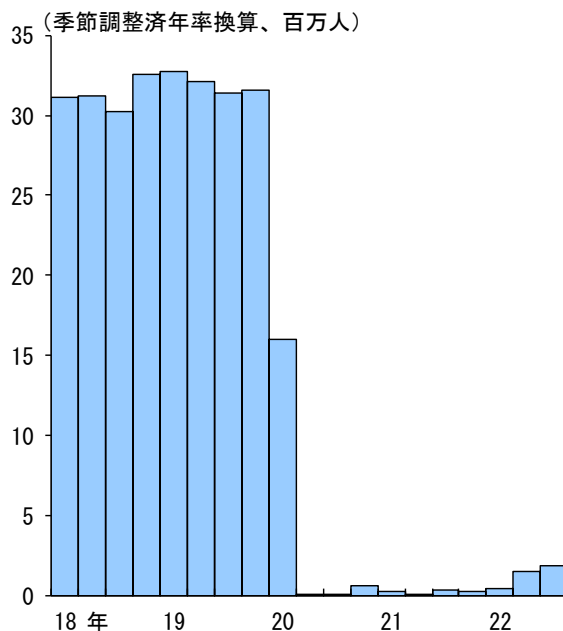
(注) 1. 左図は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009/2Q以降は、純粋持株会社を除く。  
 2. 右図の短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。  
 金融業を含む。  
 (出所) 財務省、日本銀行、内閣府

# ペントアップ需要とインバウンド需要

## 個人消費と可処分所得



## 入国者数

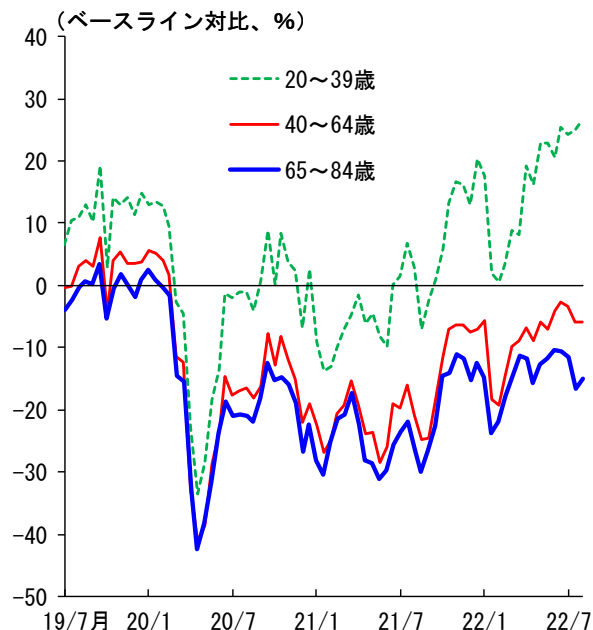
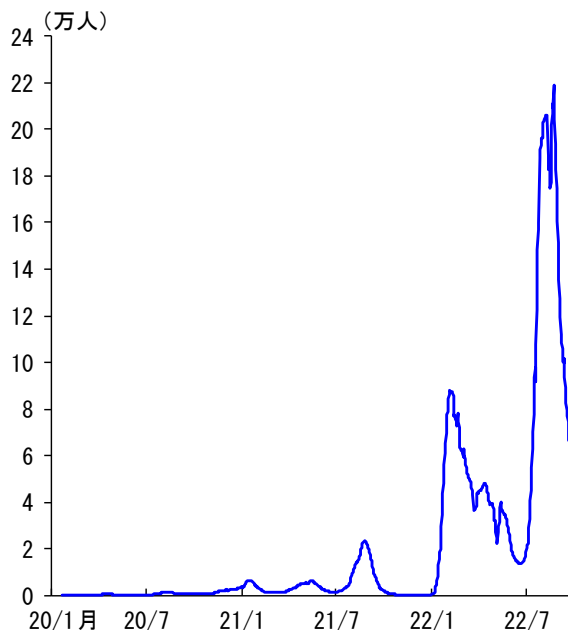


(注) 1. 左図の消費活動指数（旅行収支調整済）は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費（日本銀行スタッフ算出）。2022/3Qは、7月の値。  
 可処分所得等は、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えたもの。家計最終消費支出デフレーターを用いて実質化。  
 2. 右図の2022/3Qは、7~8月の値。  
 (出所) 日本銀行、内閣府、日本政府観光局（JNTO）

## 新型コロナウイルス感染症の動向

1日あたり新規感染者数

年齢別のサービス消費

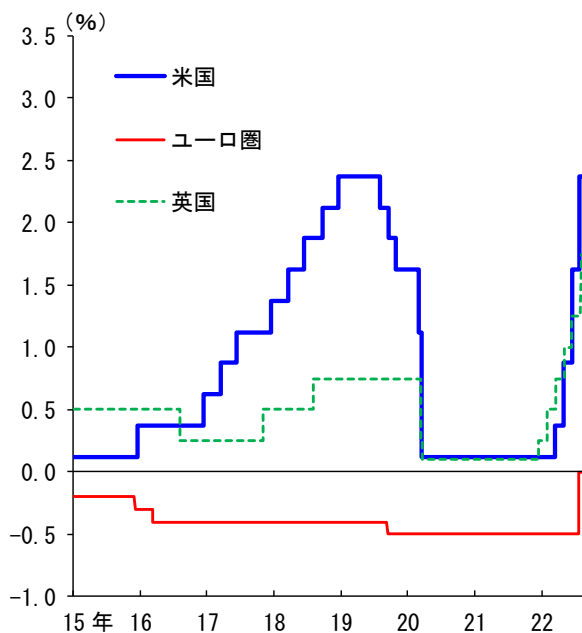
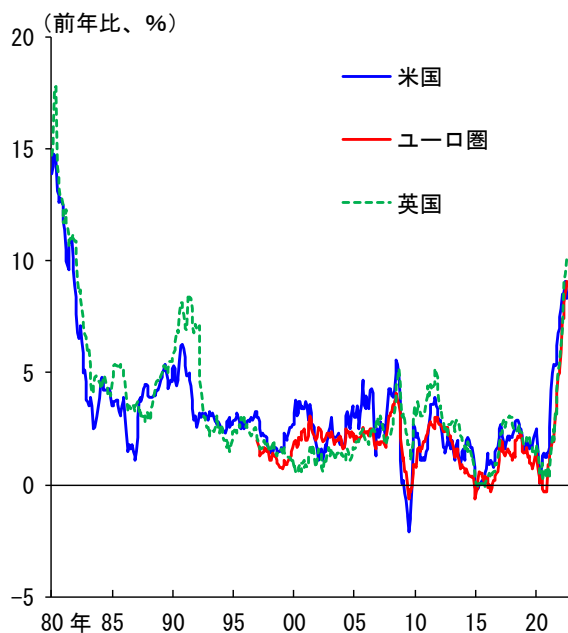


(注) 1. 左図は、後方7日移動平均。  
 2. 右図は、支出者数の変化を考慮に入れた参考系列。年齢5歳階級別の単純平均。「ベースライン」は、2016~2018年度の当該半月の平均。  
 (出所) 厚生労働省、JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

## 主要国の物価上昇率と政策金利

物価上昇率

政策金利



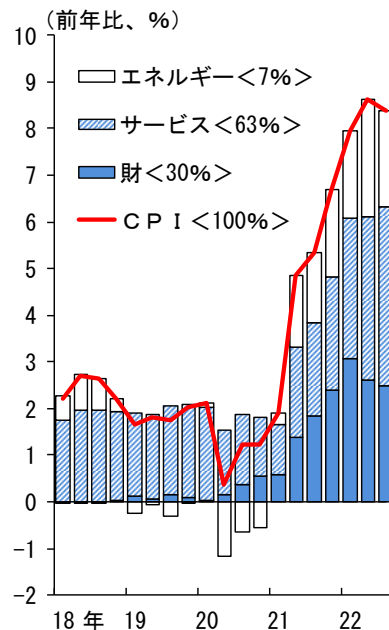
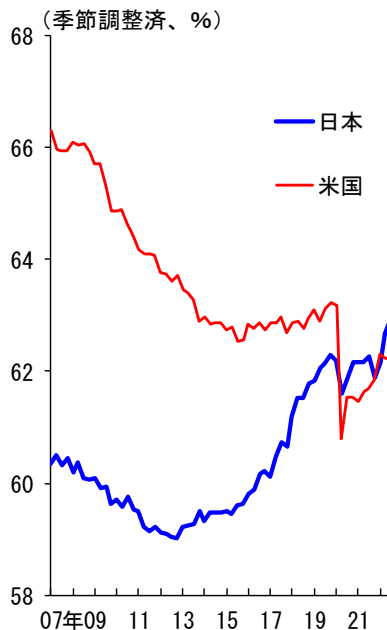
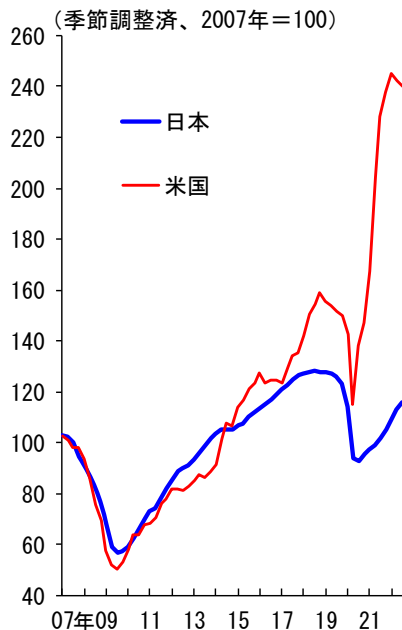
(注) 1. 左図の米国と英国はCPI（総合）、ユーロ圏はHICP（総合）。英国の1988年以前は、ONSの試算値。  
 2. 右図の米国は、FF金利の目標レンジの中央値。ユーロ圏は、預金ファシリティ金利。  
 (出所) Haver、ONS、Bloomberg

## 米国の労働市場と物価

求人数

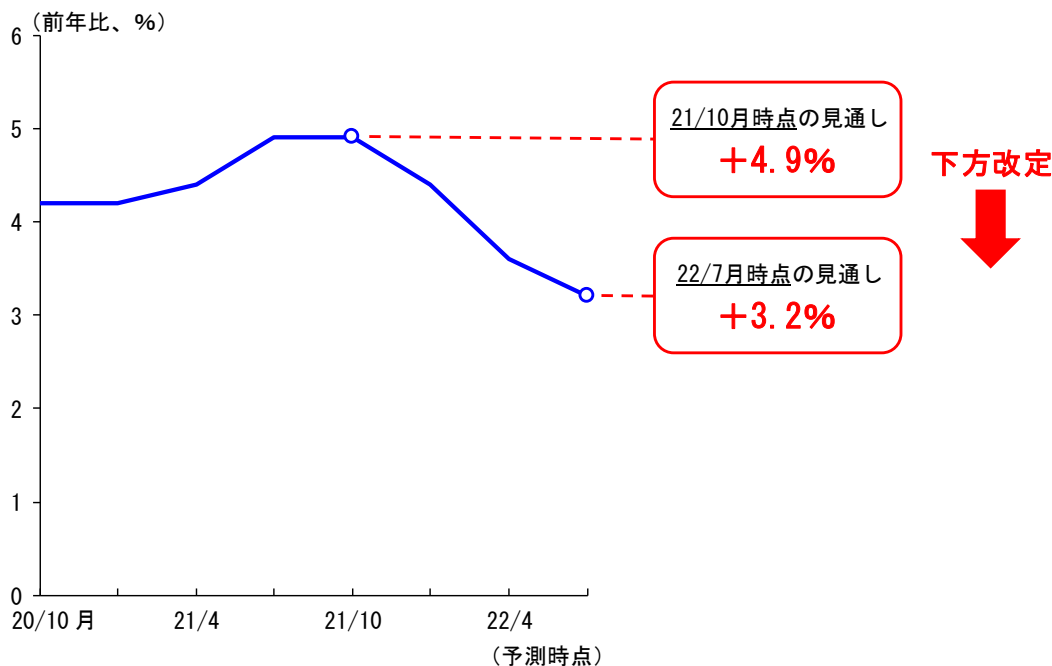
労働参加率

米国の消費者物価



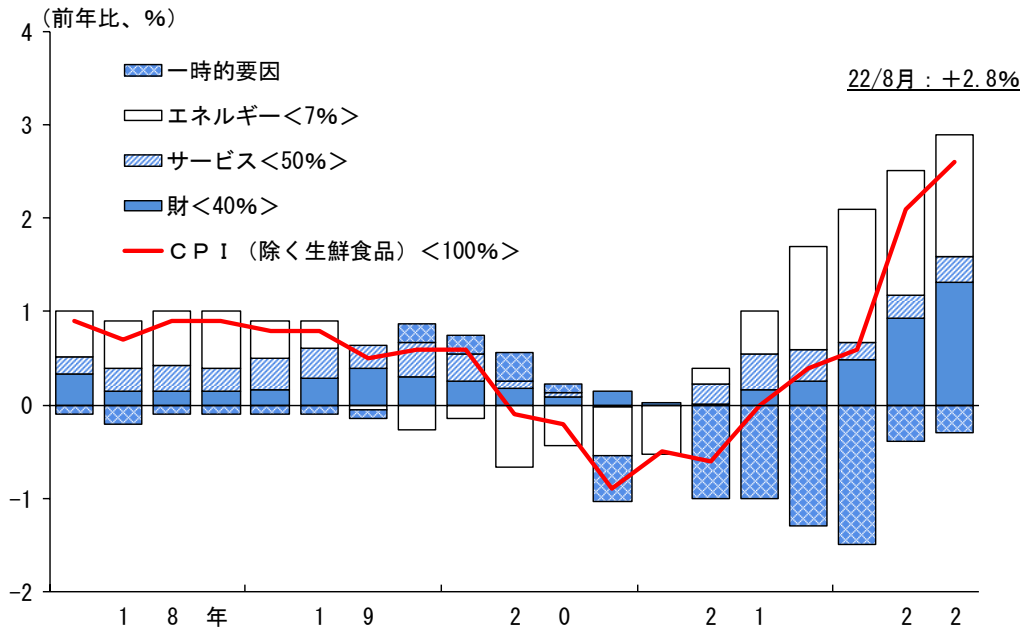
(注) 1. 左図の2022/3Qは、7月の値。  
 2. 中央図の2022/3Qは、日本は7月の値、米国は7~8月の値。  
 3. 右図は、CPI (総合)。< >内はウエイト。2022/3Qは、7~8月の値。  
 (出所) 厚生労働省、Haver

## 2022年の世界経済成長率 (IMF見通し)



(出所) IMF

## わが国の消費者物価 (除く生鮮食品)



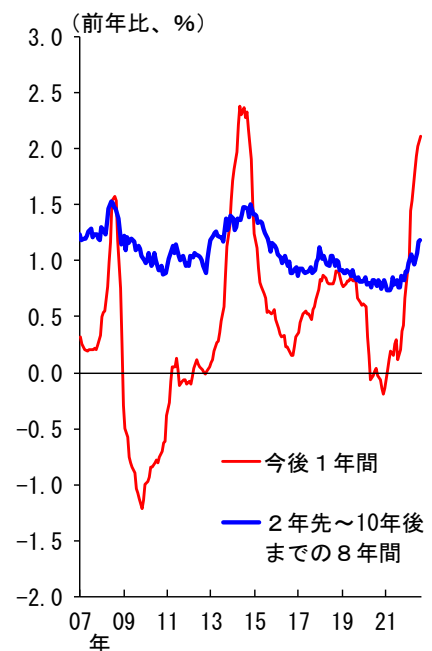
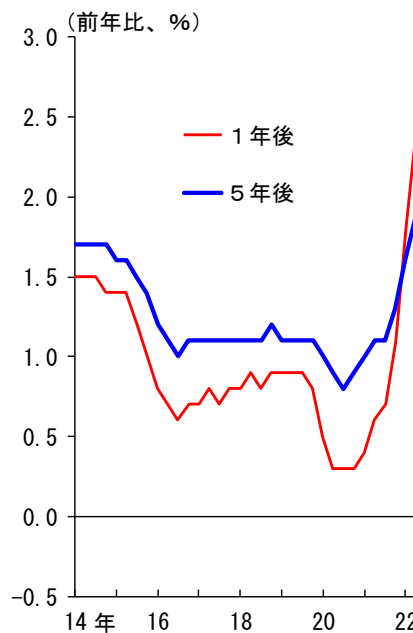
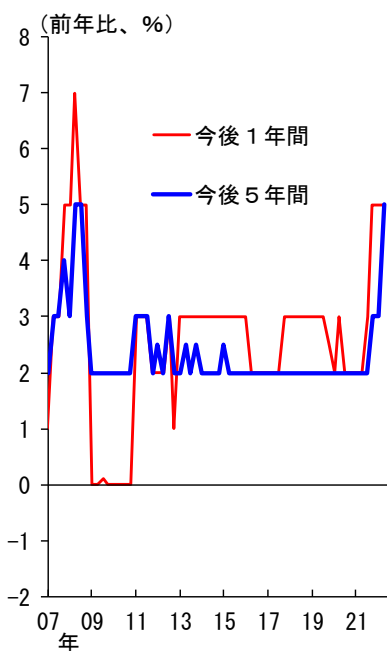
(注) 一時的要因は、消費税率引き上げ、教育無償化政策、Go Toトラベル、携帯電話通信料の影響からなる日本銀行スタッフによる試算値。  
< >内はウエイト。2022/3Qは、7~8月の値。  
(出所) 総務省

## 予想インフレ率

家計 (生活意識アンケート)

企業 (短観)

市場参加者 (QUICK)



(注) 1. 左図は、定量的な質問に対する回答の中央値。  
2. 中央図は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し (平均値)。  
(出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査<債券>」

## IMF・民間エコノミストによる わが国消費者物価の見通し

(前年比、%)

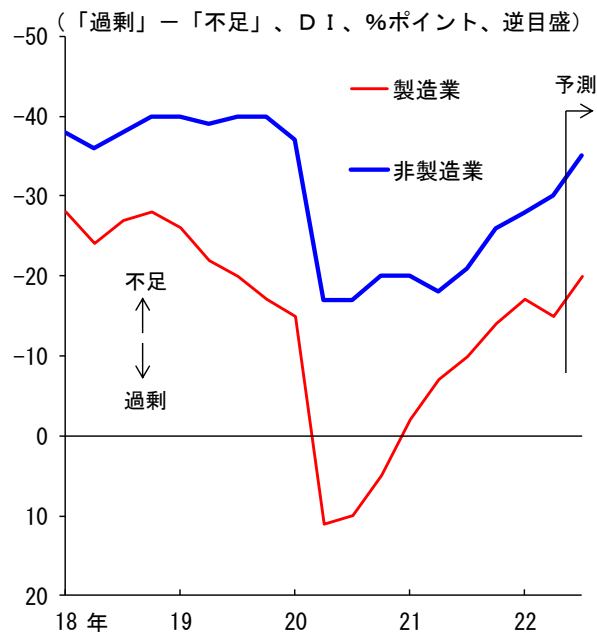
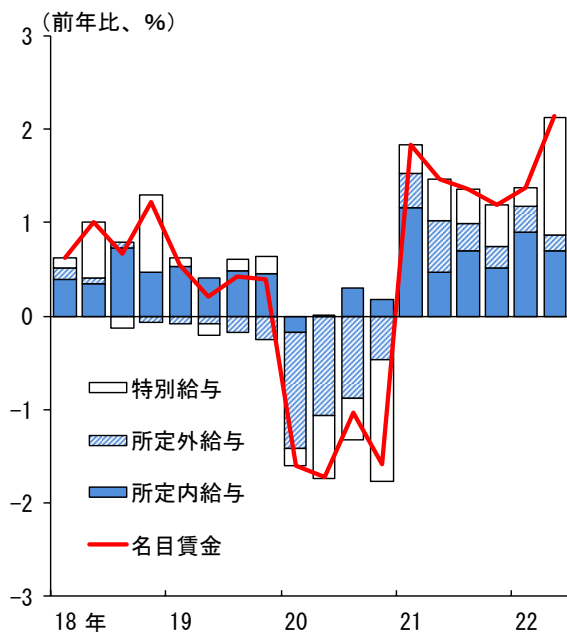
	2022年	2023年	2024年
<b>IMF</b> (総合、暦年ベース)	+1.9	+1.3	—
<b>ESPフォーキャスト</b> (除く生鮮食品、年度ベース)	+2.4	+1.2	+0.9

(注) IMFは7月時点、ESPフォーキャストは9月時点。  
(出所) IMF、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」

## 雇用・所得環境

名目賃金

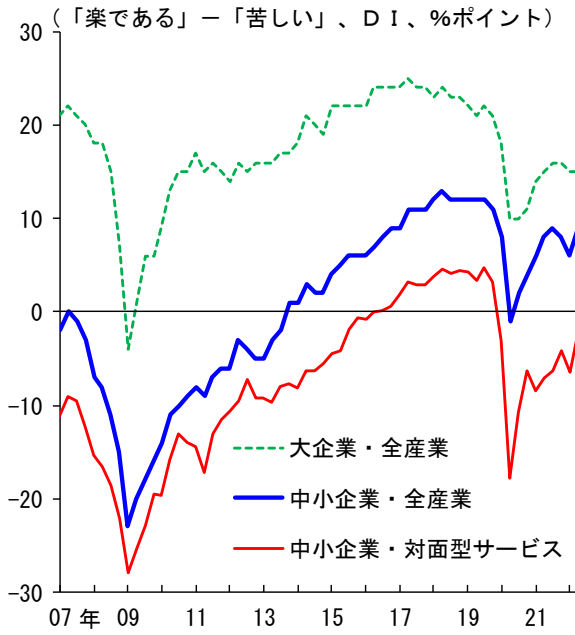
雇用人員判断DI



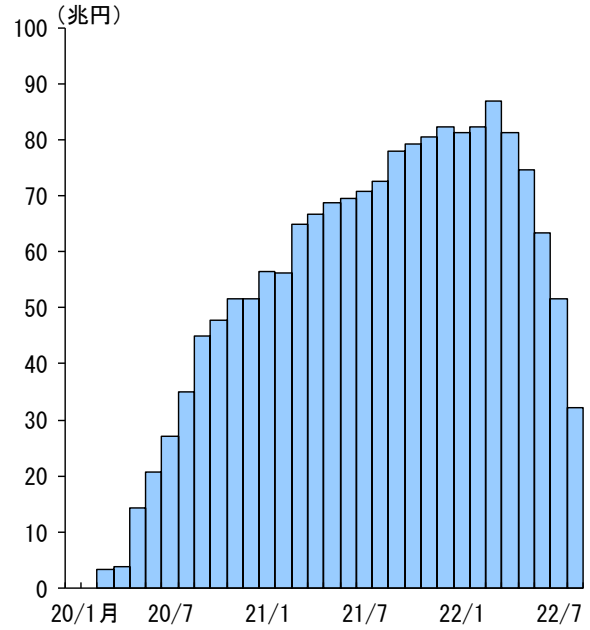
(注) 左図の各四半期は、10：3～5月、20：6～8月、30：9～11月、40：12～2月。共通事業所ベース。2022/20は、6～7月の値。  
(出所) 厚生労働省、日本銀行

# 企業金融

## 資金繰り判断DI



## コロナオペ残高



(注) 1. 左図の対面型サービスは、小売、運輸・郵便、対個人サービス、宿泊・飲食サービスの加重平均値。  
 2. 右図は、月末残高。  
 (出所) 日本銀行